

[8] グルジア

1. グルジアの概要と開発方針・課題

(1) 概要

内政面では、2004年からサーカシヴィリ大統領が、国内の批判をかわしながら政権を運営している。グルジアでは、1995年に選出されて独立後の混乱を収束させたシェヴァルナツェ大統領（元ソ連外相）が長期政権を運営していたが、経済の低迷や汚職の蔓延等への国民の不満を背景に2003年11月に生じた「バラ革命」で失脚し、サーカシヴィリ政権が発足した。同政権が汚職根絶などの改革を進める中、2007年11月には大規模な反政府デモが生じたが、サーカシヴィリ大統領は大統領選挙を2008年1月に繰り上げ実施して自らの再選を果たし、政治危機を回避した。

経済面では、サーカシヴィリ政権は、民営化政策の推進や外国投資誘致を中心とした積極的な行財政改革を実施しており、失業、インフレなどの課題も抱えつつも、欧米諸国からの支援などを背景に2007年には12.3%の実質GDP成長率を記録した。その後、2008年のロシアとの武力衝突や世界的金融危機の影響を受け、成長率は2.1%（2008年）、マイナス3.9%（2009年）に落ち込んだが、2011年には7.0%に回復している。更なる経済成長を図るグルジア政府は、インフラ整備、農業振興及び観光業の強化などの政策を推進中である。

なお、グルジアは天然資源には恵まれていないが、カスピ海産原油・ガスの欧州への通過路（バクー・トビリシ・ジェイハンを結ぶBTC石油パイプラインや、バクー・トビリシ・エルズルムを経由する南コーカサスパイプラインの通過国）として安定したエネルギー供給手段を確保するとともに国際的なエネルギー安全保障上の重要性を高めつつある。

外交面では、サーカシヴィリ政権は、親欧米路線を明確に打ち出し、NATO加盟を目指している。他方、同政権の重要な課題の一つがアブハジア、南オセチアという国内の分離主義地域への実権の回復であり、この問題の困難さはロシアとの関係に大きく陰を落としている。グルジアの親欧米路線に反発し、アブハジア、南オセチアの分離独立の動きを支援しているロシアとの関係は従来から緊張をはらんでいたが、この緊張は2008年8月に南オセチアを巡る武力衝突として爆発した（EU等の仲介努力で停戦合意が達成されてからも、ロシアは両地域の独立を一方的に承認し、グルジアはロシアと国交断絶している。）。なお、紛争後の2008年10月にEU、世界銀行はブリュッセルでグルジアに対する支援国会合を開催した。また、紛争後から現在まで、国連、EU、欧州安全保障協力機構（OSCE）の共催により、ジュネーブにおいてすべての紛争当事者が参加する国際会議が定期的で開催されており、地域の安全保障や人権問題等につき、議論が重ねられている。

(2) 開発方針と課題

2008年1月、グルジア政府は、政府の各種目標を示す包括的文書「政府計画：統一された貧困なきグルジア」を策定した。同文書はその後改訂が重ねられているが、2010年7月付最新版では、グルジアの経済成長及び領土保全を志向する効果的方策をとり、貧困なきグルジアを達成するとの目標を掲げている。この中で、特に経済関連では、雇用確保、マクロ経済の安定性、競争力強化、高水準の税制管理、自由貿易の推進、汚職撲滅、弱者に裨益する社会政策の適切な運営、国際社会からの無償資金協力及び有償資金協力の透明かつ効果的な使用、エネルギー、道路、鉄道、水道、電気及びパイプライン等のインフラ強化などを重視する旨述べている。

グルジア

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	4.45	4.80
出生時の平均余命	(年)	73.33	70.25
G N I	総 額 (百万ドル)	11,415.98	7,737.99
	一人あたり (ドル)	2,680	—
経済成長率	(%)	6.3	-14.8
経常収支	(百万ドル)	-1,196.64	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	9,237.65	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	4,060.97	—
	輸 入 (百万ドル)	6,133.81	—
	貿易収支 (百万ドル)	-2,072.84	—
政府予算規模 (歳入)	(百万ラリ)	4,950.10	—
財政収支	(百万ラリ)	-918.60	—
財政収支	(対GDP比, %)	-4.4	—
債務	(対GNI比, %)	65.0	—
債務残高	(対輸出比, %)	183.9	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	7.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.4	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.9	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	625.19	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	69.70	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP策定済(2003年11月)		
その他の重要な開発計画等	政府計画：統一された貧困なきグルジア		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	707.56	—
	対日輸入 (百万円)	15,286.44	—
	対日収支 (百万円)	-14,578.89	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	—
グルジアに在留する日本人数	(人)	25	—
日本に在留するグルジア人数	(人)	46	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	15.3(2008年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	32.2(2008年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.3(2008年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	1.1(2009年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.7(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)	99.6(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	103.0(2010年)	—
	女性識字率(15~24歳) (%)	99.9(2009年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	99.8(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	18.3(2011年)	40.2
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	20.5(2011年)	46.9
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	67(2010年)	63
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	107(2010年)	107
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	81.0
		衛生設備 (%)	96.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	18.1(2010年)	—

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. グルジアに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、1991年のグルジアの独立直後から、研修員受け入れ等の協力を開始した。1996年度には初の無償資金協力として、食糧増産援助及びノン・プロジェクト無償資金協力を実施し、1997年度には初の円借款供与として「電力リハビリ計画」を実施した。2007年3月には日・グルジア技術協力協定を締結し、2008年8月に起きたロシアとの武力紛争に際しては、我が国は国内避難民に対する緊急人道支援に国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）を通じ100万ドルの緊急無償資金協力を実施した。また同年10月に行われたグルジア支援国会合では、グルジアの復興支援のため2億ドルの支援を表明し、農業セクター支援のための農機供与とグルジアを横断する東西ハイウェイ等の整備を行った。その後も、我が国は、グルジアに対するODA協力の重点分野（下記(4)参照）を踏まえ、グルジアの経済インフラの強化及び経済成長に寄与する各種協力・支援を継続している。

(2) 意義

グルジアは、中央アジア諸国・カスピ海地域と欧州をつなぐエネルギー・物資の回廊として重要な位置にあるコーカサス地方において、積極的に民主化・市場経済化に向けた改革努力を進めている。グルジアに対する支援は、ODA大綱の基本方針の一つである「開発途上国の自助努力支援」の観点からも望ましいものである。したがって、我が国は、同国が人材不足や経済インフラの老朽化、環境悪化等の問題に効率的に対処し、経済的困難を克服して国づくりを行うための支援を行っている。また、同国への支援はコーカサス地域の安定という観点でも大きな意義を有している。

(3) 基本方針

グルジアの経済的発展、政治・社会的安定の実現・維持が喫緊の課題であるとの認識の下、下記の重点分野を中心としつつも、可能な限り広い分野を視野に入れ、同国の真の発展に対する支援を行っていくことを基本としている。

(4) 重点分野

1999年に行った経済協力に関する政策協議及び2005年に実施した重点分野協議の結果を踏まえ、以下を重点分野としている。

グルジア

- ア 経済インフラ整備（特にエネルギー、運輸・通信）
- イ 社会セクター（特に保健・衛生・医療、教育、環境）
- ウ 貧困削減

(5) 2011年度実施分の特徴

2011年度は、地雷除去や医療機材供与、農業機材供与など8件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

3. グルジアにおける援助協調の現状と我が国の関与

グルジアで開発援助を実施しているのは、主に欧米主要国、国際援助機関である。国別では、米国、ドイツ、スウェーデン、ノルウェーの援助額が大きく、スイスも力を入れて事業展開している。一方、他国での開発援助ニーズが急増する中、グルジアでの開発援助は停滞し、既存ドナーは近年グルジアから撤退しつつある。こうした状況の中、我が国は援助実施に当たり、欧米主要国並びに国際機関と同国における開発援助の実態及びニーズについての情報共有を中心に協調してきた。その結果、リトアニアとの医療分野における協調案件やグルジア監視ミッション（EUMM：European Union Monitoring Mission in Georgia）との情報共有による草の根・人間の安全保障無償資金協力の案件形成が実現した。今後とも各国及び国際機関と一層協調を図りながら、効率的・効果的な開発援助を行っていく方針である。

表-4 我が国の対グルジア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	0.87	1.77 (1.72)
2008年度	-	14.29	0.35 (0.26)
2009年度	177.22	1.92 (0.53)	1.47 (1.35)
2010年度	-	6.38 (0.11)	0.46 (0.26)
2011年度	-	0.96 (0.10)	0.63
累 計	230.54	96.28 (0.74)	18.44

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対グルジア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	4.18	0.94 (0.08)	1.89	7.01
2008年	-1.01	2.19 (1.09)	1.24	2.42
2009年	-2.78	14.06 (0.55)	1.03	12.31
2010年	-2.92	8.47 (0.23)	0.93	6.48
2011年	3.42	0.75	0.55	4.71
累 計	43.06	80.45 (2.03)	20.31	143.83

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拋出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、グルジア側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対グルジア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	米国 103.24	ドイツ 46.43	日本 11.63	オランダ 11.06	スウェーデン 9.40	11.63	210.47
2007年	米国 86.78	オーストリア 55.30	ドイツ 38.34	スウェーデン 10.77	英国 8.73	7.01	244.36
2008年	米国 402.10	ドイツ 70.68	スウェーデン 27.25	ノルウェー 13.12	英国 12.83	2.42	578.50
2009年	米国 279.12	ドイツ 67.02	スウェーデン 15.71	フランス 13.98	日本 12.31	12.31	435.92
2010年	米国 202.16	ドイツ 82.04	スウェーデン 18.62	ノルウェー 10.01	日本 6.48	6.48	350.04

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対グルジア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	IDA 75.84	EU Institutions 55.11	GFATM 2.05	UNDP 1.47	WFP 1.17	-3.06	132.58
2007年	IDA 69.25	EU Institutions 28.05	GFATM 12.42	IMF-CTF 3.16	WFP 2.84	7.62	123.34
2008年	EU Institutions 113.41	IDA 113.11	ADB 69.87	GFATM 6.50	UNHCR 3.02	-23.28	282.63
2009年	EU Institutions 167.70	IDA 155.99	ADB 112.09	GFATM 11.40	IFAD 3.15	-19.61	430.72
2010年	EU Institutions 154.69	IDA 53.28	ADB 38.28	GFATM 8.88	IFAD 6.62	-13.19	248.56

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4 の詳細)

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年度までの累計	53.32 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	71.88 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	14.22 億円 研修員受入 265 人 専門家派遣 9 人 調査団派遣 153 人 機材供与 99.55 百万円
2007年度	なし	0.87 億円 草の根・人間の安全保障無償 (9 件) (0.87)	1.77 億円 (1.72 億円) 研修員受入 41 人 (38 人) 調査団派遣 8 人 (8 人) 留学生受入 6 人
2008年度	なし	14.29 億円 グルジア国内避難民に対する緊急人道支援 (1.13) トビリシ国立大学日本語学習機材整備計画 (0.19) ノン・プロジェクト無償資金協力 (12.00) 草の根・人間の安全保障無償 (10 件) (0.97)	0.35 億円 (0.26 億円) 研修員受入 20 人 (14 人) 専門家派遣 1 人 (1 人) 調査団派遣 2 人 (2 人) 留学生受入 5 人
2009年度	177.22 億円 (177.22) 東西ハイウェイ整備計画	1.92 億円 草の根・人間の安全保障無償 (10 件) (1.39) 国際機関を通じた贈与 (2 件) (0.53)	1.47 億円 (1.35 億円) 研修員受入 24 人 (17 人) 専門家派遣 1 人 (1 人) 調査団派遣 15 人 (15 人) 留学生受入 9 人
2010年度	なし	6.38 億円 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (4.80) 草の根文化無償 (2 件) (0.17) 草の根・人間の安全保障無償 (9 件) (1.30) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.11)	0.46 億円 (0.26 億円) 研修員受入 15 人 (15 人) 留学生受入 22 人
2011年度	なし	0.96 億円 草の根・人間の安全保障無償 (8 件) (0.85) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.10)	0.63 億円 研修員受入 10 人 専門家派遣 12 人

グルジア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011年度までの累計	230.54 億円	96.28 億円	18.44 億円 研修員受入 359 人 専門家派遣 23 人 調査団派遣 178 人 機材供与 99.55 百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
民間セクター人材育成計画プロジェクト	08. 5～09. 8

注) 技術協力プロジェクト「民間セクター人材育成計画プロジェクト」は案件として中止になっている。

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
デジタル地図作成調査	05. 4～08. 6

表-11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アハルツィヘ地区農業機械整備計画
ゴリ地区ゼヴェラ村養鶏場施設建設計画
トビリシ市温泉療法センター医療機材整備計画
ルスタヴィ市高齢者保護センター改修計画
ウレキシ市リハビリテーションセンター建設計画
カレリ地区ウルブニシ村農業協同組合整備計画
アハルカラキ地区及びサガレジョ地区対人地雷撤去計画
トビリシ市グラミシュヴィリ小児病院医療機材整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は245頁に記載。

中央アジア・コーカサス地域

プロジェクト所在図

